

2020年5月期決算説明会 短信補足資料

2020年7月28日 火曜日



E·Jホールディングス株式会社

証券コード:2153

目 次

取締役管理本部長 浜野正則

- I. 会社の概要
- II. 2020年5月期決算の概要
- III. 2021年5月期の通期業績見通し

取締役企画本部長 小谷満俊

- IV. 経営環境の変化と今後の基本戦略



I. 会社の概要

E・Jホールディングス(株)の概要

【2020年5月31日現在】



E・J Holdings

名 称	E・Jホールディングス株式会社		
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下会社の業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する		
設立日	2007年6月1日		
設立方法	(株)エイトコンサルタント((現) (株)エイト日本技術開発)と日本技術開発(株)による共同株式移転により設立		
取引市場	東京証券取引所市場第一部		
証券コード	2153 (サービス)		
本店所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1-21		
決算期	5月31日	定時株主総会	8月下旬
資本金	20億円	発行済株式総数	7,261,060株
総資産(連結)	311億85百万円	純資産(連結)	203億24百万円

E・Jグループ会社の概要

(2020年5月31日時点)



EJ Holdings

E・Jホールディングス（株）

（株）エイト日本技術開発

都市開発設計（株）

日本インフラマネジメント（株）

（株）近代設計

（株）北海道近代設計

（株）共立エンジニア

共立工営（株）

（株）アークコンサルタント

（株）アイ・デベロップ・コンサルタンツ

（株）二神建築事務所

（株）ダイミック

（株）エンジョイファーム

（株）ストロベリーファーム

（株）那賀ウッド

特定目的会社

連結
子
会
社

非
連
結

非
連
結



Ⅱ. 2020年5月期決算の概要

全 体

中期計画の全目標値を1年前倒しで達成

営 業 面

受注高は過去最高。国内業務の拡大により、海外減少分を十分に補填

- 受注高: 354.9億円 (前期比116.8%、計画比122.4%)
- 業務件数は3,036件(前期比103.8%)、1件当たり受注額は11,690千円(前期比112.6%)
- 技術提案型業務 受注高119.7億円(前期比126.2%)

生 産 面

売上高は過去最高額を更新

- ・期首繰越業務量の増加と順調な受注により、生産活動は好調に推移
- 生産高: 314.9億円(前期比116.0%、計画比108.6%)
- 売上高: 303.9億円(前期比116.1%、計画比104.8%)
- 第一四半期より繰越業務の売上計上が順調に推移、工程管理の徹底により効率アップ
- 新型コロナウイルス感染症防止対策として、時差出勤、テレワーク、Web会議等の取り組みを行い、影響は限定的。

経 営 面

経常利益、当期純利益とも過去最高額を更新

- ・生産効率の改善により原価率の低減。営業利益は増加。人材及び設備への投資を継続
- 経常利益: 32.0億円 (前期比187.4%、計画比152.5%)
- 当期純利益: 20.2億円 (前期比160.9%、計画比156.1%)
- 積極的な設備投資を実施(支店ビル等の改築、IT機器、最新計測機器の導入)
- 働き方改革推進とともに労務管理徹底による健康管理強化に注力、
- M&Aの推進により、(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツ、(株)二神建築事務所、(株)ダイミックの3社の株式取得 ⇒ グループ体制の強化(約140名増員)

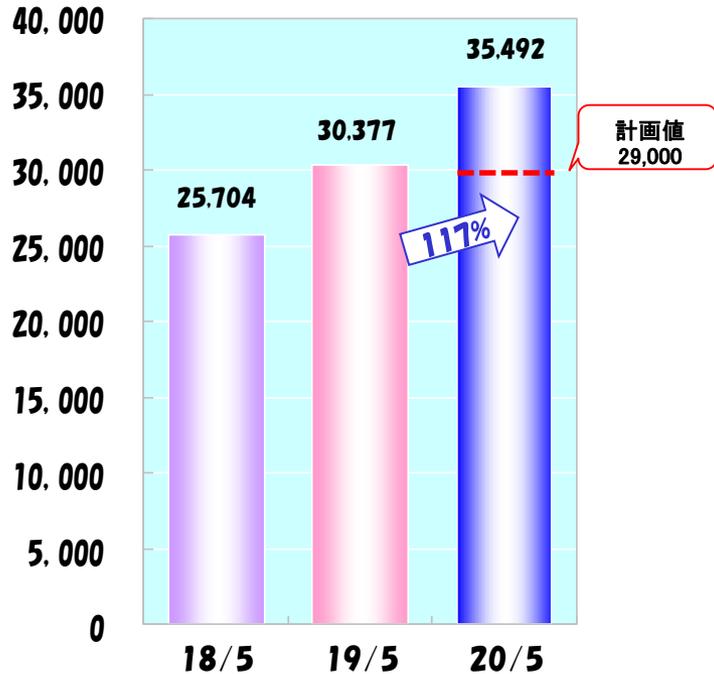
連結受注状況の概要

案件創出型営業の推進

受注高は前期比 116.8% (計画比122.4%)

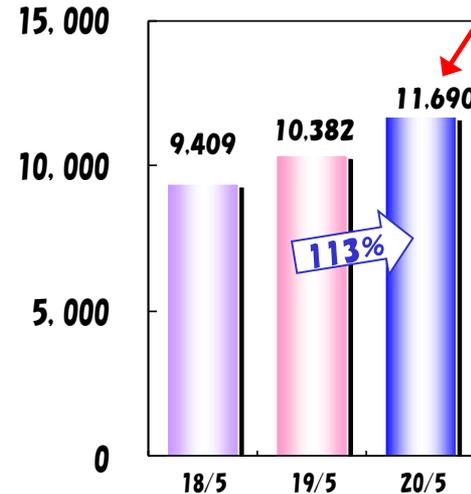
- 受注件数 ⇒ 前期比 103.8%
- 1件当たり受注額 ⇒ 前期比 112.6%

(百万円) 受注高

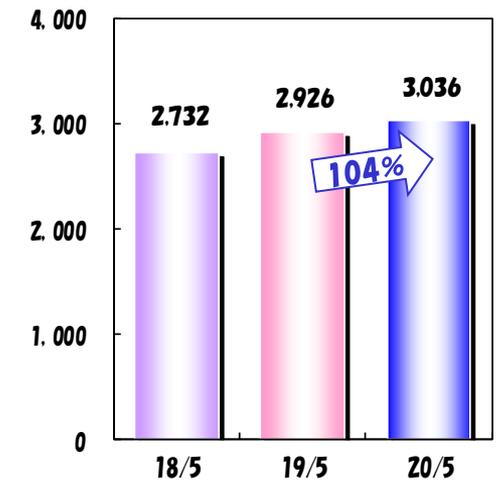


建設コンサルタント会社平均は、
10,034^(千円)/件 ⇒ 10,424^(千円)/件 (103.9%)
建設コン平均より、12.1%高額

(千円) 1件当たり受注高



(件) 受注件数

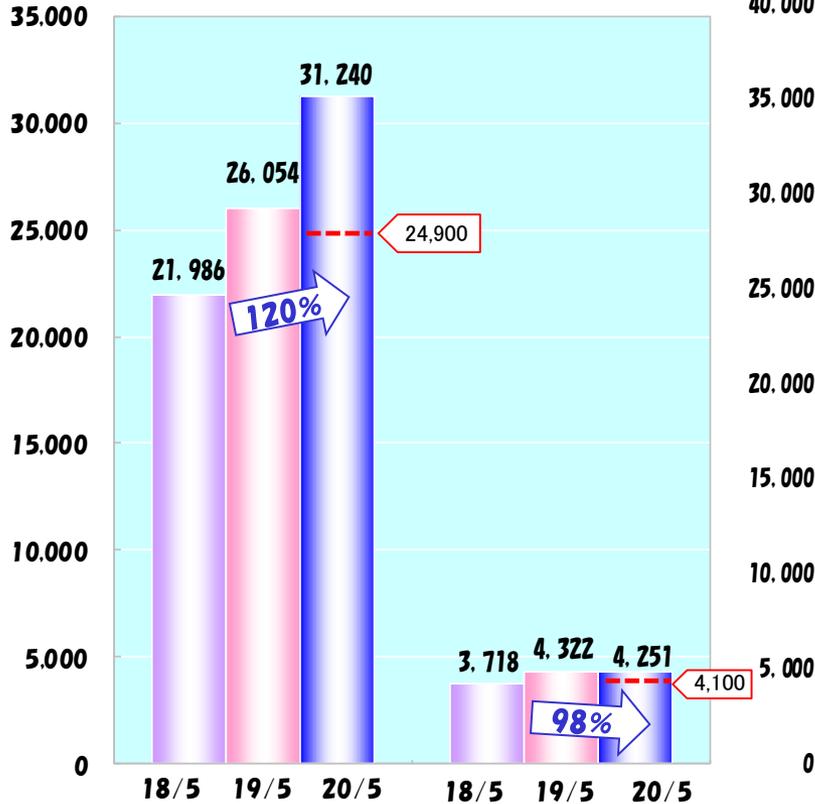


※ は前期比

連結受注高の内訳

業務別受注高内訳

(百万円)



建設コンサルタント業務

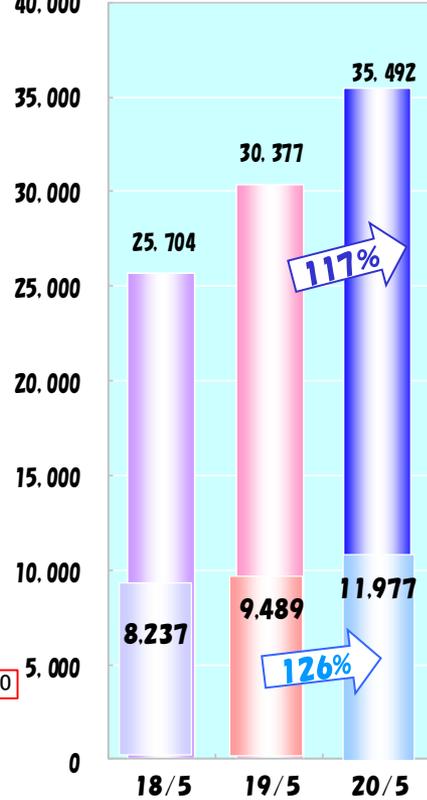
- ・建設コンサルタント
- ・補償コンサルタント

調査業務

- ・測量
- ・地質調査

受注高に占める技術提案型業務

(百万円)

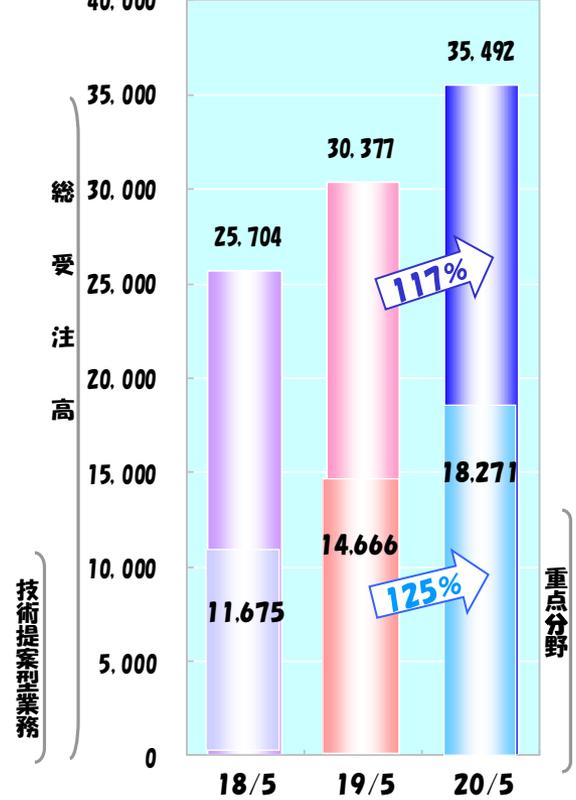


技術提案型業務

- ・総合評価型業務
- ・ロボータル型業務

受注高に占める重点分野

(百万円)



5つの重点分野

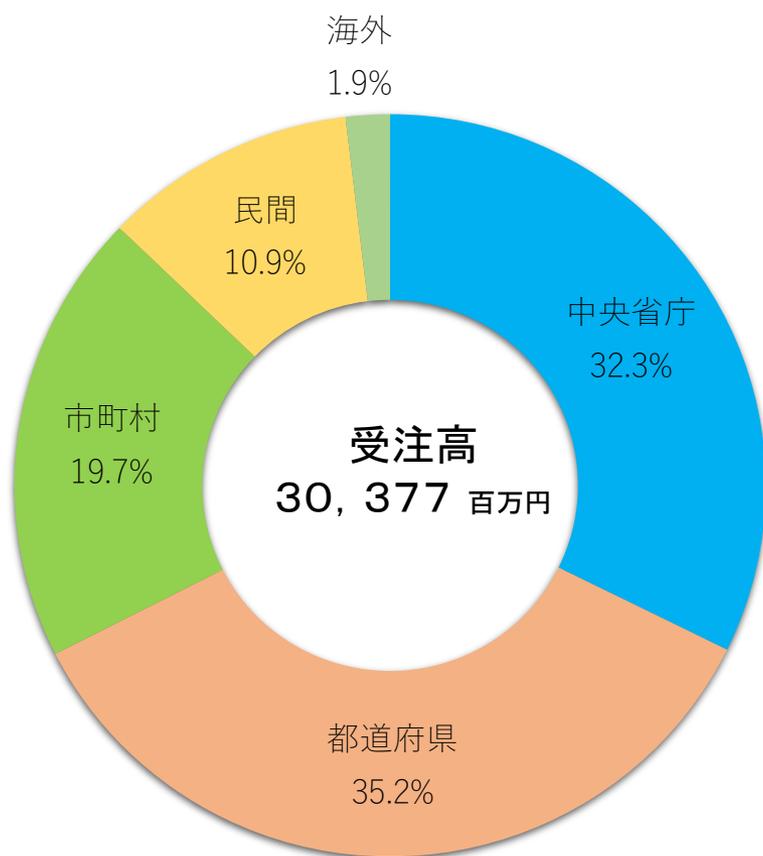
- ・環境・エネルギー
- ・自然災害リスク軽減
- ・都市・地域再生
- ・インフラ・マネジメント
- ・情報・通信

※ は前期比 , 当初計画値

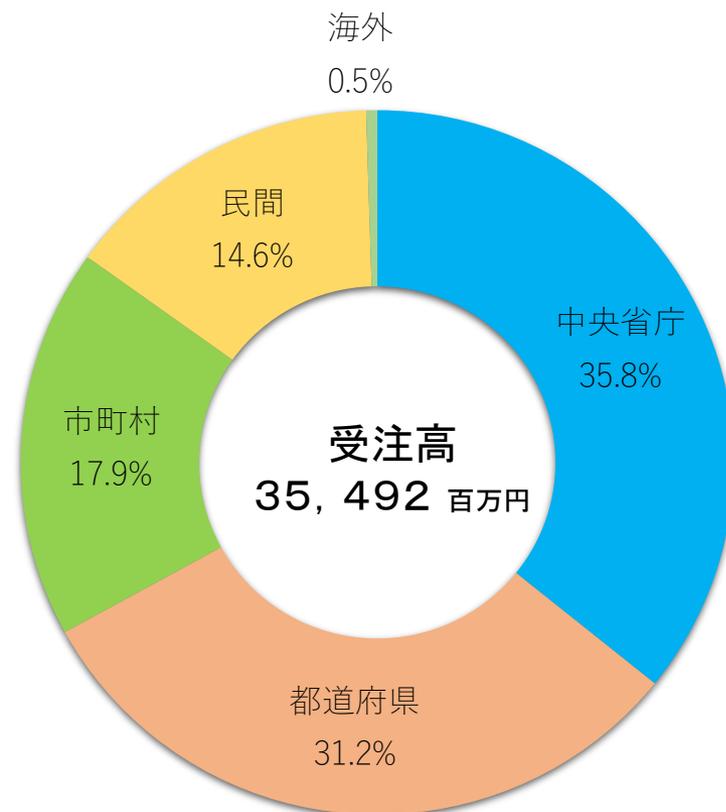
高付加価値業務受注

発注機関別連結受注高

グループ企業の増加により国内比率が増加、海外は新型コロナウイルスによる影響大



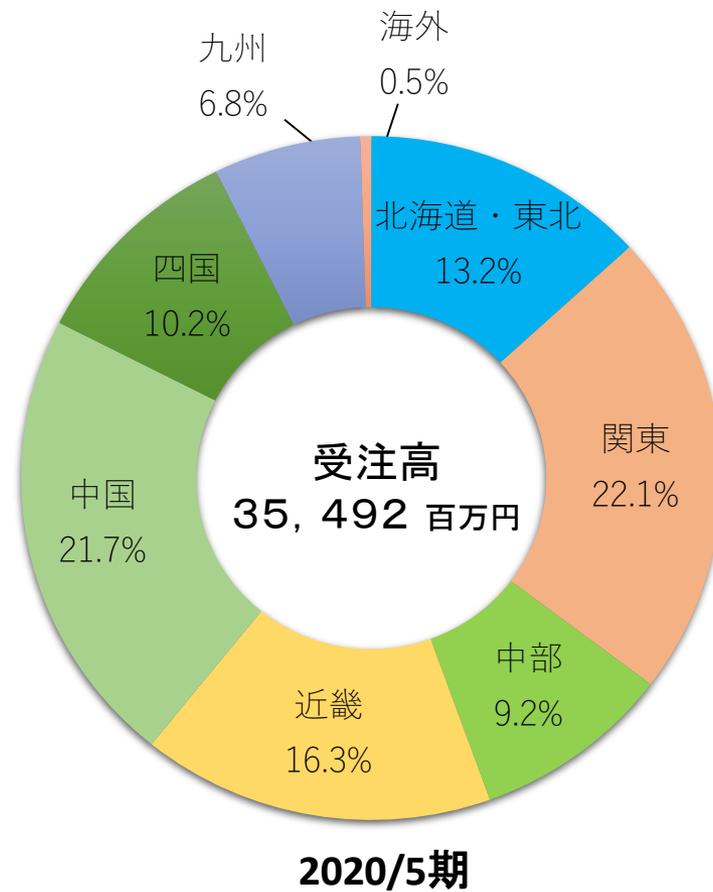
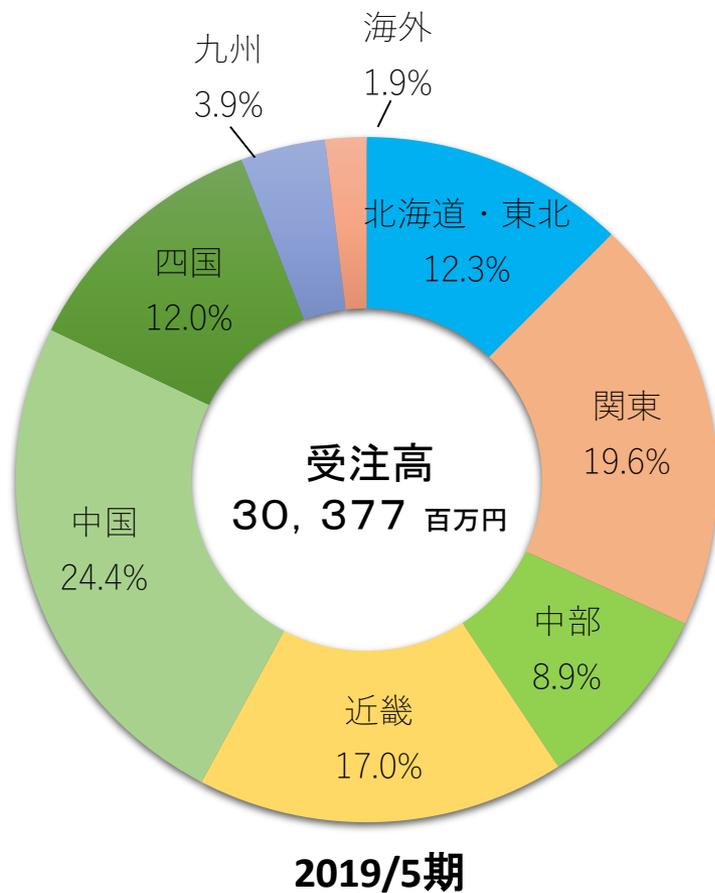
2019/5期



2020/5期

地域別連結受注高

九州が増大、他地域の割合は、ほぼ前期並み



受注分析のまとめ

業務別

- 建設コンサルタント業務: 312.4億円(前期比 119.9%、計画比 125.5%)



自然災害リスク軽減業務、発注者支援業務の増加

- 調査業務: 42.5億円(前期比 98.3%、計画比 103.7%)



自然災害リスク軽減業務

発注機関別

- 中央省庁: 127.0億円 (前期比 129.6%)(計画比 131.0%)

- 都道府県: 110.5億円 (前期比 103.3%)(計画比 115.2%)

- 市町村: 63.6億円 (前期比 106.5%)(計画比 117.9%)



重点分野におけるマーケティングの推進

- 民間: 51.8億円 (前期比 156.4%)(計画比 152.4%)



高速道路会社への技術提案の推進

- 海外: 1.8億円 (前期比 31.2%)(計画比 20.3%)



新型コロナウイルス感染症による発注延期

国内における、地元密着型案件創出営業の推進効果

地域別

- 北海道・東北: 46.9億円(前期比 125.2%) ● 四国: 36.1億円(" 99.4%)

- 関東: 78.3億円(" 131.7%) ● 九州: 24.0億円(" 202.0%)

- 中部: 32.6億円(" 121.1%) ● 海外: 1.8億円(" 31.2%)

- 近畿: 57.8億円(" 112.3%)

- 中国: 77.0億円(" 103.9%)

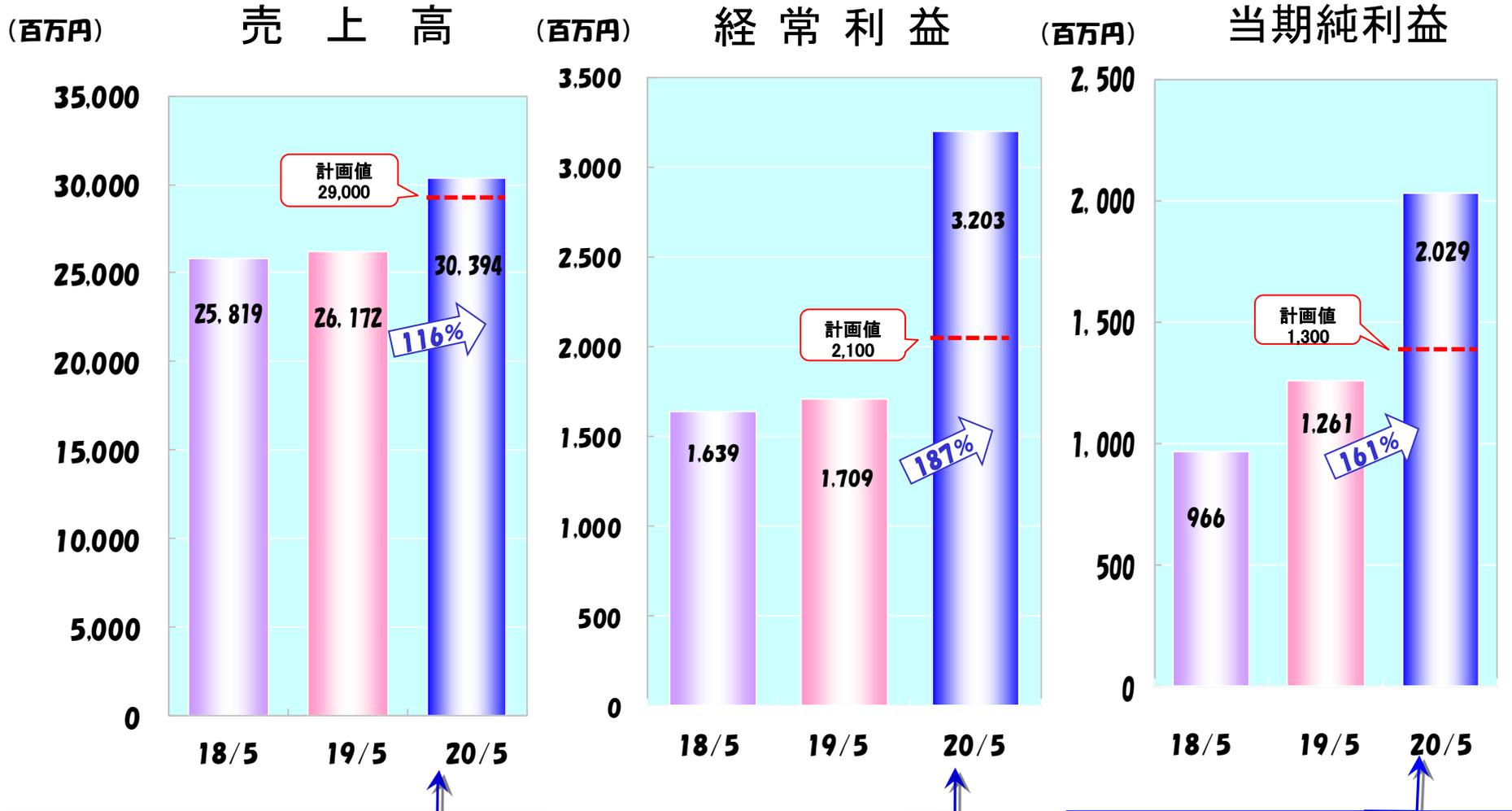
(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツ子会社化

新型コロナウイルス感染症による影響

損益状況（連結）



EJ Holdings



・期首繰越業務の増加並びにグループ企業の増加に伴う好調な受注により、生産が順調に推移し、売上高も計画を上回る

・高付加価値業務の増大により利益率アップ
 ・売上高の増加と原価率が2.8ポイント改善、グループ企業の増加等から大幅に上回る

・経常利益の大幅増加により、法人税等合計が前期比9億60百万円増加するも、計画を達成

※ は前期比

連結損益計算書



EJ Holdings

(単位:百万円)

	19/5	売上高比率 (%)	20/5	前期比(%)	売上高比率 (%)
受注高	30,377	—	35,492	116.8	—
売上高	26,172	100.0	30,394	116.1	100.0
売上原価	18,369	70.2	20,470	111.4	67.4
売上総利益	7,802	29.8	9,923	127.2	32.6
販管費	6,091	23.3	6,938	113.9	22.8
営業利益	1,711	6.5	2,984	174.4	9.8
経常利益	1,709	6.5	3,203	187.4	10.5
当期純利益	1,261	4.8	2,029	160.9	6.7
※1株当たり利益	189.39円		298.31円		

※ 1株当たり利益算定の株式数(期中平均株式数) 19/5期: 6,660,228株、20/5期: 6,801,737株

連結損益分析のまとめ

3期連続の増収増益で過去最高値を更新

第4次中期経営計画の目標値を1年前倒しで達成

- ・売上高目標値：300億円以上 ⇒ 303.94億円
- ・経常利益目標値：21億円以上 ⇒ 32.03億円
- ・当期純利益目標値：14億円以上 ⇒ 20.2億円
- ・ROE目標値：8.0%以上 ⇒ 10.5%

売上高
303億94百万円

- 好調な受注環境の中、グループ企業の増加、繰越業務の増加もあり、生産と売上計上も順調に推移したこと等から、計画値290億円を上回る

営業利益
29億84百万円

- 売上原価率は67.4%と前期の70.2%から2.8ポイント改善
- 販売費及び一般管理費は人件費増等により、前期比約8.4億円増加
- 営業利益は、原価率の低減等により、計画値20億を大きく上回る計画比149%を達成

経常利益
32億3百万円

- 経常利益は、持分法投資利益1億45百万円を含め、計画値20億10百万円を大きく上回る計画比153%を達成

当期純利益
20億29百万円

- 第4次中期計画目標値の14億円を大幅に更新。ROEは10.5%
- 法人税等合計が前期比9億60百万円増加するも、計画を達成

連結貸借対照表



EJ Holdings

(単位:百万円)

	19/5	20/5	増減額		19/5	20/5	増減額
流動資産	16,417	20,580	4,162	負債合計	8,582	10,860	2,278
固定資産	10,313	10,604	291	純資産合計	18,149	20,324	2,175
資産合計	26,731	31,185	4,454	負債・純資産合計	26,731	31,185	4,454

〈主な増減内容〉

流動資産	・現預金 32億53百万円増	・たな卸資産 8億49百万円増
固定資産	・有形固定資産 2億86百万円増 ・のれん 10億7百万円増 ・長期仮払金 14億98百万円減	・投資有価証券 8億4百万円増
負債合計	・未払金 5億44百万円増 ・長期借入金 5億55百万円増	・未成業務受入金 19億26百万円増 ・訴訟損失引当金 14億98百万円減
純資産合計	・利益剰余金 20億71百万円増(当期純利益20億29百万円、配当の支払2億61百万円)	

連結キャッシュ・フロー計算書



EJ Holdings

(単位:百万円)

〈主な増減内容〉

	19/5	20/5	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,219	5,088	税金等調整前当期純利益 31億43百万円 たな卸資産の増加 △8億49百万円 未成業務受入金の増加 19億26百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,395	△2,247	有形固定資産の取得による支出 △5億88百万円 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △13億80百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	1,021	393	長期借入による収入 10億円 長期借入金の返済による支出 △3億42百万円 配当金の支払額 △2億61百万円
現金及び現金同等物 の増減額	845	3,234	
現金及び現金同等物 の期首残高	9,117	9,962	
現金及び現金同等物 の期末残高	9,962	13,356	



Ⅲ. 2021年5月期の通期業績見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

E・Jグループ会社の概要

(2020年9月1日予定)



EJ Holdings

E・Jホールディングス (株)

連
結
子
会
社

(株) エイト日本技術開発 (岡山)

日本インフラマネジメント (株) (岡山)

(株) 近代設計 (東京)

(株) 北海道近代設計 (北海道)

(株) 共立エンジニア (島根)

共立工営 (株) (愛媛)

都市開発設計 (株) (群馬)

(株) アークコンサルタント (岡山)

(株) アイ・デベロップ・コンサルタンツ (福岡)

(株) 二神建築事務所 (兵庫)

(株) ダイミック (栃木)

(株) エンジョイファーム (岡山)

(株) ストロベリーファーム (秋田)

(株) 那賀ウッド (徳島)

特定目的会社



(新事業のラボセンター)

非
連
結

第4次中期経営計画の最終年度

中期経営計画の目標値を1割アップして設定(過去最高値の更新を目指す)

☆インフラ事業の「質」の変化のみならず、AI対応や「働き方改革」も含めた生産性改革などの推進、さらには建設コンサルタントの担うべき領域の多様化の到来に対応

☆「強靱で持続可能な社会の実現」に向け、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献する。

経営基本方針

・主力事業の深化
・新規事業の強化

- 主力事業におけるソリューション・サービスのブランド化を図り、総合建設コンサルタントとして、業界内のリーディングカンパニーを目指す
- 周辺領域における新規事業を強化し、本格的事業の育成

・グローバル化の推進
による事業量拡大

- 海外対応エンジニアの増員と人材育成の推進
- 海外拠点増設とアライアンスの推進による受注拡大

・環境の変化に即応する
経営基盤整備の推進

- プロセス・イノベーション(営業プロセス、生産プロセス改革)による効率化の推進
- プロダクト・イノベーション(ITの拡大活用による生産基盤の改革)による高品質化と生産性向上の実現
- ワーク・ライフ・バランスと「働き方改革」の推進による社員の活力向上を図る



未来につながる「盤石な経営基盤」の構築
SDGsの達成に貢献する

受注面の見通し

- 補正予算等の特殊要因は考慮していない
 - 繰越受注額が前年に比べ約60億円増加により、手持業務量等の影響から選別受注
 - 技術提案型業務等の高付加価値業務の受注を伸ばす
 - 発注者支援業務の受注拡大、海外案件の受注拡大
- ⇒ 受注目標 : 330億円
⇒ 売上高目標 : 330億円

技術提案型業務 の受注拡大

- 国土強靱化対応として「自然災害リスク軽減」をコアにした技術提案の推進
- 発注者支援対応として「インフラマネジメント」をコアにした技術提案の推進
新たなグループ企業の連携強化による市場拡大を図る
- BIM/CIMによる新技術開発の推進



国内における地域密着型案件創出営業の推進

グループ連携 の強化

- グループ各社の専門性を発揮すると共に各社の技術連携により、インフラマネジメント事業、地域創生事業、社会資本メンテナンス事業の上流から下流までのワンストップサービスで業務量を拡大
- グループ連携による弱点領域の営業強化 (M&Aの推進)

海外コンサルタント の事業領域拡大

- アフリカ諸国、東南アジア諸国での実績を活かし、諸国間を結ぶ広域インフラ整備、都市ライフライン分野等への展開強化
- タイ(バンコク)に現地法人を設立し、営業拠点としてミャンマー事務所と協働し、東南アジアの事業量の拡大を図る

2021年5月期 通期業績見通し

(単位: 百万円、%)

	連 結			E・JHD単体			連単倍率(倍) 21/5(予想)
	20/5 (実績)	21/5 (予想)	売上高 比率	20/5 (実績)	21/5 (予想)	売上高 比率	
受 注 高	35,492	33,000	—	—	—	—	—
売 上 高	30,394	33,000	100.0	862	1,034	100.0	31.9
売 上 原 価	20,470	23,000	69.7	—	—	—	—
売 上 総 利 益	9,923	10,000	30.3	862	1,034	100.0	9.7
販 管 費	6,938	7,000	21.2	294	325	31.4	21.5
営 業 利 益	2,984	3,000	9.1	567	710	68.7	4.2
経 常 利 益	3,203	3,100	9.4	576	724	70.0	4.3
当 期 利 益	2,029	2,000	6.1	559	705	68.2	2.8
1株当たり純資産(円)※1	2,987.43	3,230.69	—	3,198.04	3,218.93	—	—
P B R (倍) ※3	0.52	0.61	—	—	—	—	—
1株当たり利益 (円)※2	298.31	294.04	—	82.23	103.65	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	66.9	—	95.8	96.1	—	—
R O E (%)	10.5	9.1	—	2.6	3.2	—	—

※1 1株当たり純資産の算定株式数 20/5(実績):6,803,498株、21/5(予想):6,803,498株

※2 1株当たり利益の算定株式数 期中平均株式数 20/5(実績):6,801,737株、21/5(予想):6,801,737株

※3 PBR:20/5期(実績)は2020年5月29日株価1,562円で、21/5期(予想)は2020年7月10日株価1,961円で計算



IV. 経営環境の変化と今後の基本戦略



E・Jグループの目指す姿

スピード感を持って、事業基盤及び経営資源の質・量の強化・拡大を図り、グローバルに事業展開する、第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループを創造し、持続的な成長と企業価値向上を実現する

経営理念 (ミッション)

地球環境にやさしい優れた技術力と判断力で、
真に豊かな社会創りに貢献します

経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける、
我が国トップクラスのインフラ・ソリューショングループを目指します

行動規範

イノベーション

社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指してグローバル(グローバルからローカルまで)な思考で行動します

プロフェッショナル リズム

多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努めます

誠 実

関連法令ばかりでなく、企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立な立場で社会的責任を遂行していきます

チームワーク

わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループとしての自覚を持ち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けグループの総力で挑戦していきます

E・Jグループの事業領域



EJ Holdings

社会インフラの企画・構想，調査・設計，維持運営管理を中心に事業マネジメントや産業創出・地域再生まで幅広い事業を支援



取り巻く経営環境の整理

EJグループを取り巻く経営環境

既存ストックの老朽化

少子高齢化による
人口減少

頻発する自然災害

激化する競争環境

公共工事の担い手不足

環境・エネルギー対策

働き方の多様性

人材の確保・育成

地域経済の衰退

ニーズの多様化・高度化

グローバル化

デジタルのシフト

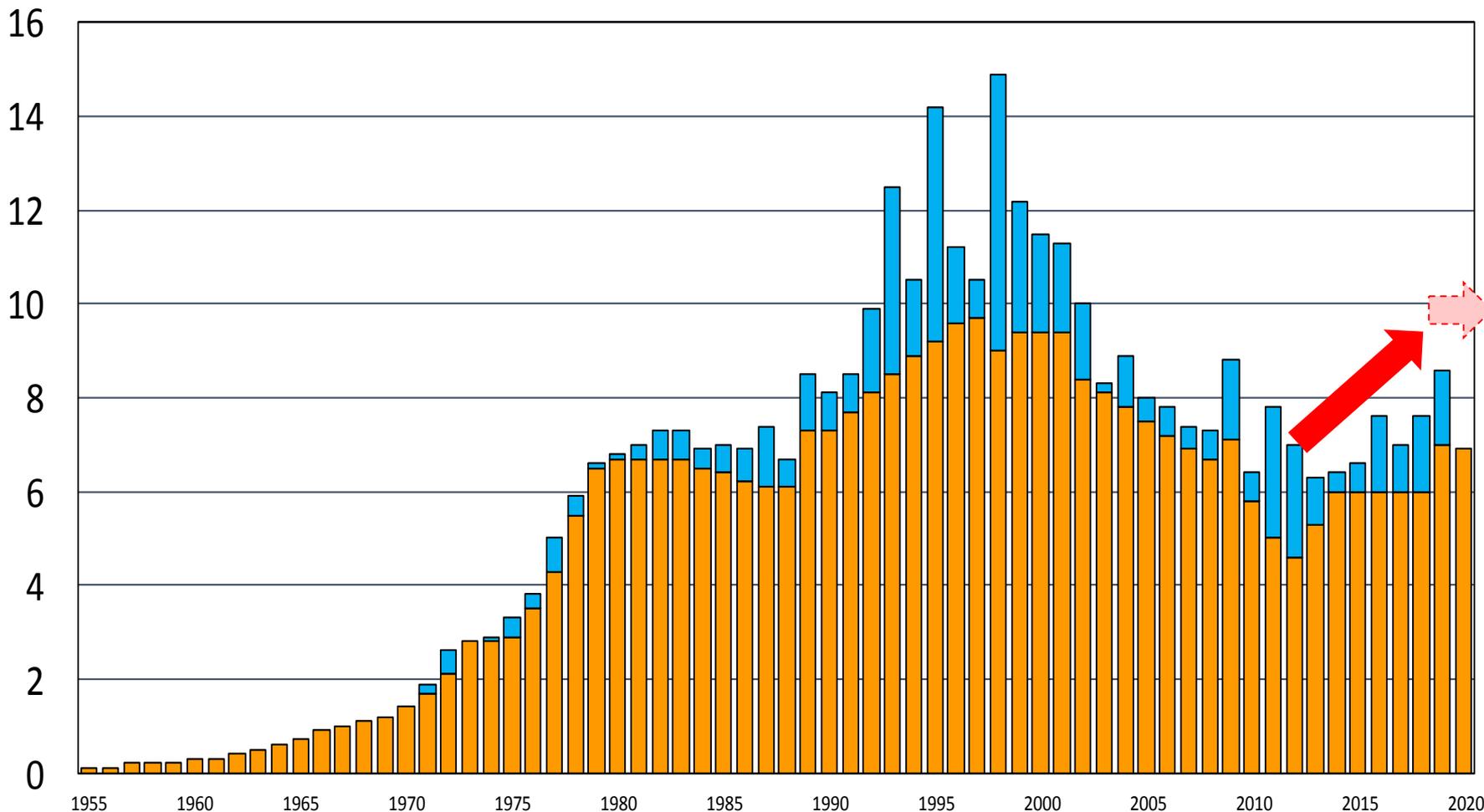
コロナウイルスを契機とした
社会の変化

※当初に臨時・特別の措置も含む

公共事業関係費（政府全体）の推移

(兆円)

■ 補正 ■ 当初



国土交通省HP「令和2年度国土交通省関係予算概要」より整理

国内を取り巻く課題（自然災害リスクの増大）

●直近の国内の主な災害

- ・広島豪雨災害(2014年)
- ・関東・東北豪雨 鬼怒川決壊(2015年)
- ・熊本地震(2016年)
- ・東北・北海道豪雨(2016年)
- ・九州北部豪雨(2017年)
- ・大阪府北部地震(2018年)
- ・西日本豪雨(2018年)
- ・北海道胆振東部地震(2018年)

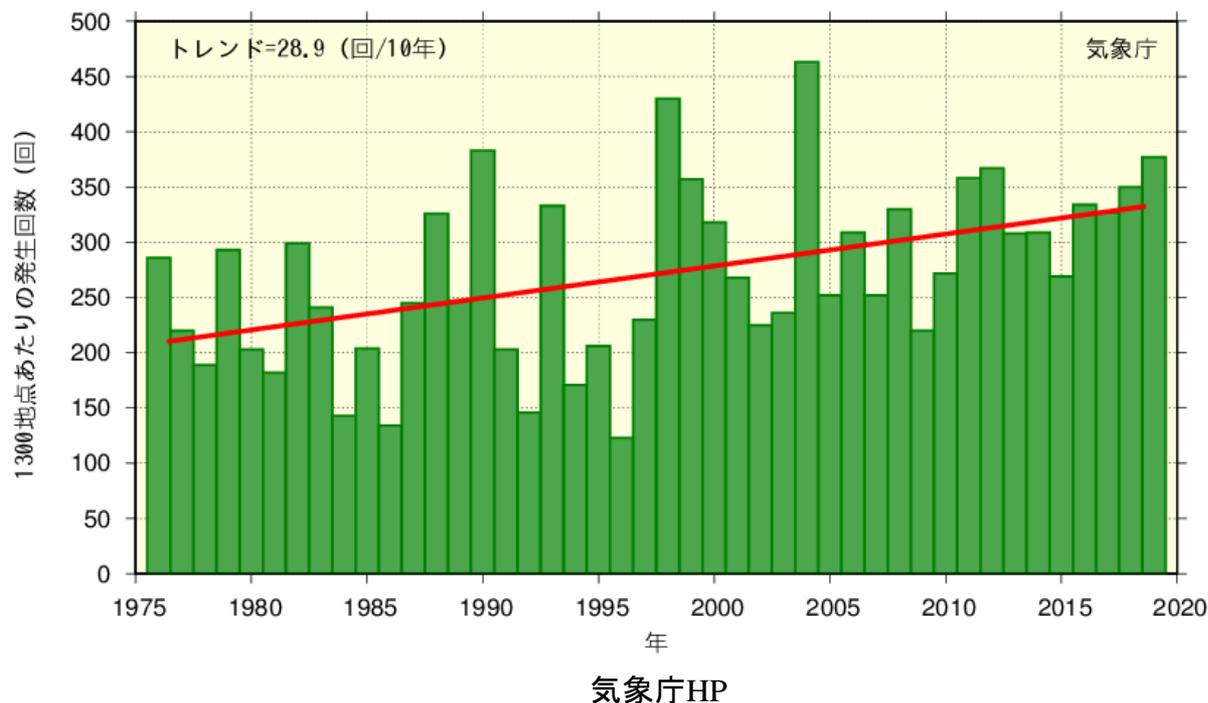
●令和元年の主な災害

- ・山形県沖地震
- ・台風10号
- ・九州北部集中豪雨
- ・台風15号
- ・台風19号
- ・千葉県豪雨

●今後の自然災害

- ・気候変動の影響による**水害・土砂災害の頻発・激甚化**
- ・南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の**巨大地震の発生**

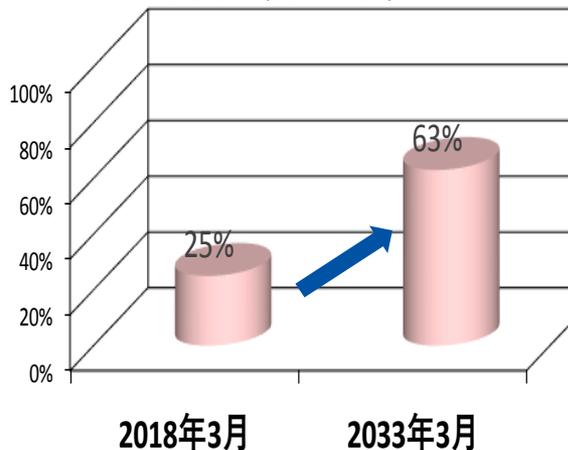
全国 [アメダス] 1時間降水量50mm以上の年間発生回数



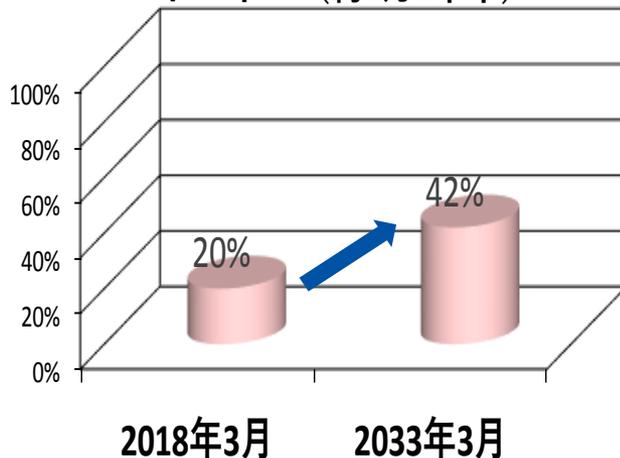
国内をとりまく課題（社会資本の老朽化）

老朽化対策・耐震保全 <建設から50年以上経過するインフラの割合>

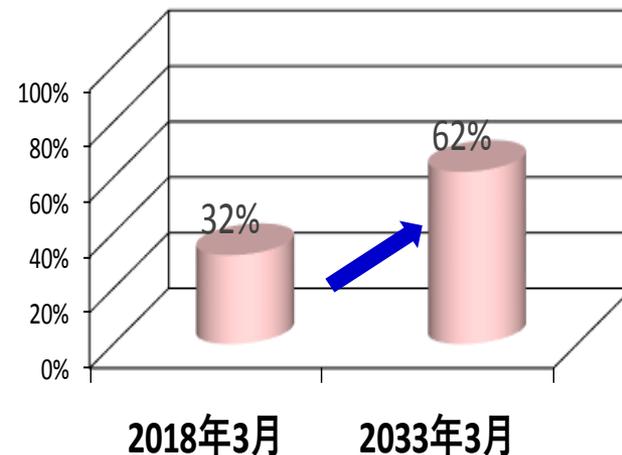
道路橋（約73万橋）



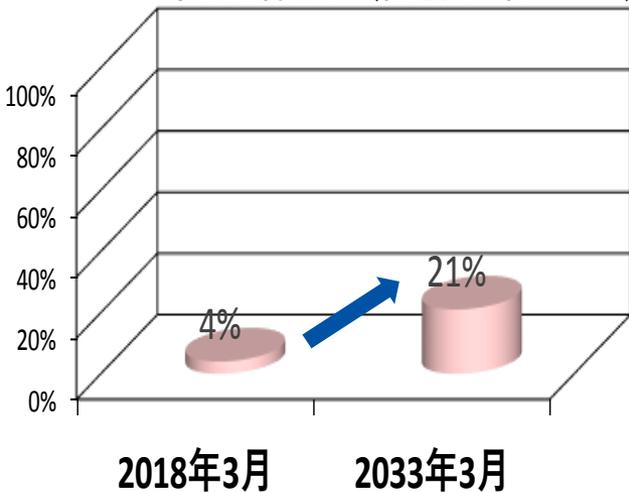
トンネル（約1万1千本）



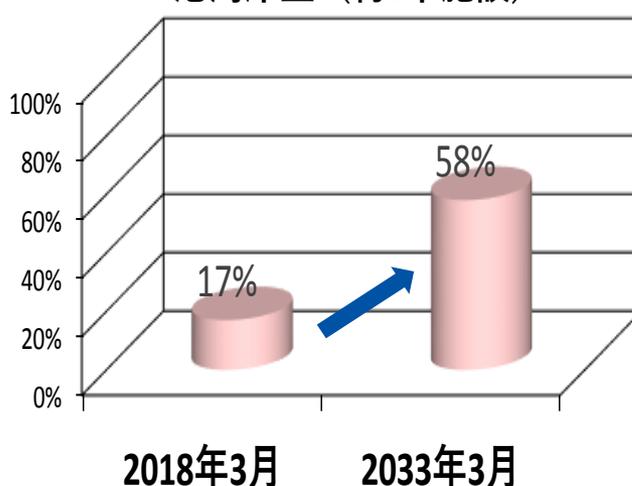
河川管理施設（約1万施設）



下水道管きよ（総延長：約47 k m）



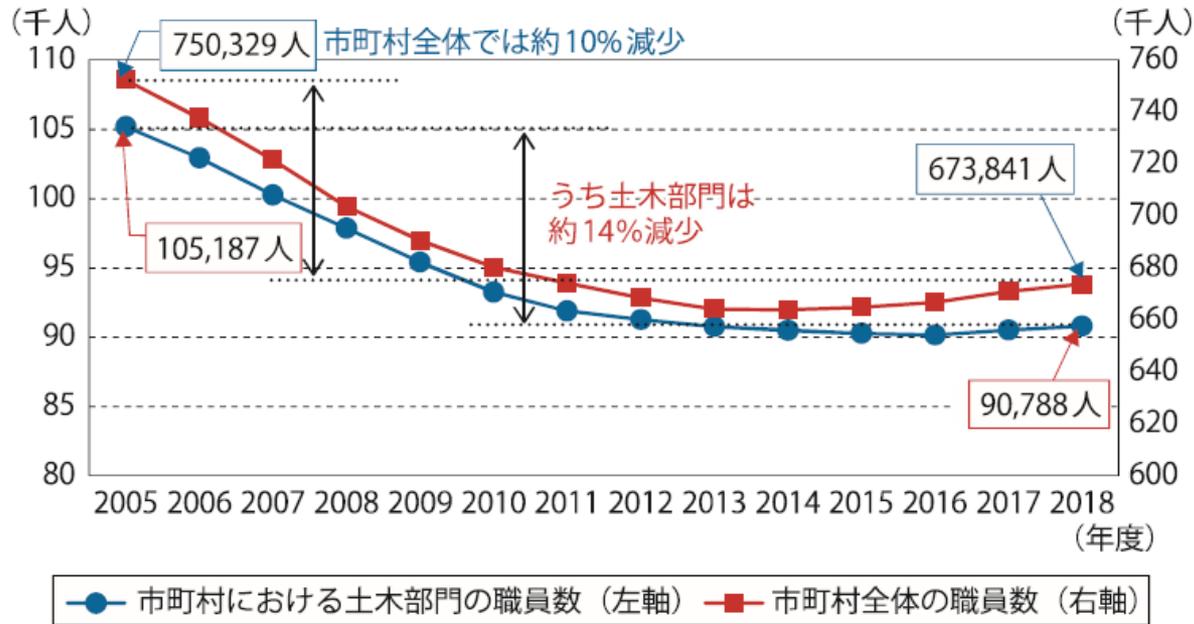
港湾岸壁（約5千施設）



国内を取り巻く課題（公共工事の担い手不足）

図表 1-3-2-5

市町村における職員数の推移（市町村全体・土木部門）



(注) 市町村としているが、特別区を含む
資料) 総務省「地方公共団体定員管理調査結果」より国土交通省作成

(出典: 令和2年度国土交通省白書より)

問題点

大規模事業、既存施設の運営・維持管理、復興・復旧事業、難易度の高い事業の
監理などの行政の体制確保が困難

インフラマネジメント領域の増大

E・Jグループのコア・コンピタンス

3つのコアコンピタンスを核に
ソリューションサービスを提供

防災・保全

- ・地震防災、水防災、土砂防災 等
- ・災害リスク軽減
- ・国土強靱化対策
- ・保全、長寿命化
(ライフサイクルマネジメント)
- ・耐震化保全

行政支援

- ・災害対応支援
- ・事業評価支援
- ・PPP/PFI、事業アドバイザー
- ・都市・地域再生支援
- ・維持管理、運営管理支援
- ・発注者支援

コア・コンピタンス

環 境

- ・資源環境・環境社会形成
- ・省エネ、地球温暖化防止対策
- ・環境アセスメント
- ・再生可能エネルギー
- ・廃棄物処分、再利用

業界上場企業ランキング

(単位:百万円)

順位	社名	証券コード	市場	総売上高	決算期	従業員数
1	日本工営	1954	東証1部	108,589	2019.6	5,497
2	日本アジアグループ	3751	東証1部	97,887	2020.3	4,714
3	オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス	2498	JASDAQ	63,210	2019.9	2,749
4	建設技術研究所	9621	東証1部	62,649	2019.12	3,012
5	応用地質	9755	東証1部	53,883	2019.12	2,253
6	E・Jホールディングス	2153	東証1部	30,394	2020.5	1,517
7	長大	9624	東証1部	29,001	2019.9	1,492
8	アジア航測	9233	東証2部	28,480	2019.9	1,321
9	いであ	9768	東証1部	19,634	2019.12	964
10	NJS	2325	東証1部	17,341	2019.12	814

※建設コンサルタント会社上場企業
各社決算短信及び有価証券報告書より(2020年7月現在)

中期経営計画の位置づけ

第4次中期経営計画(2017~2020年度)

価値ある環境を未来に 「E・Jグローバルチャレンジ2020」

グループビジョンの実現に向けた新たなステージへ

Step1 : グループづくり

【2007~2013年度】

第1次中期計画

第2次中期計画

《E・Jグローバルチャレンジの
実現に向けて》

- ・主力事業の強化
- ・営業基盤の安定化
- ・企業価値の極大化
- ・人材力強化
- ・戦略的事業の取組み強化

Step2 : ブランド構築

【2014~2016年度】

第3次中期計画

《未来につながるブランドの構築》

- ・グループ連携の強化
- ・主要分野の強化及び弱点
領域(地域・技術)の強化
- ・人材力強化
- ・安定的な経営基盤の確立

Step3 : 盤石な経営基盤構築

【2017~2020年度】

第4次中期計画

《E・Jグローバルチャレンジ2020》

- ・主力分野の深化とブランド化
- ・新事業領域の創出
- ・グローバル展開の推進
- ・環境の変化に即応する
経営基盤整備の推進

グループ
ビジョン

我が国トップクラスのインフラ・ソリューショングループ
持続的成長と企業価値向上を追い続ける

成長に向けたシナリオ



EJ Holdings

コア・コンピタンスを主軸とした技術力の強化とワンストップサービスの深化

- ・ グループ連携の強化

中核事業となる国内建設コンサルタント領域の真価の発揮

- 弱い分野・地域の補強
- 技術提案型業務の特定率の向上
- トップ5戦略

海外コンサルタント領域の進化

- アフリカ・東南アジア市場の拡大
- パートナリングの推進

インフラ・マネジメント領域の拡大

- 発注者支援の強化
- PFI/PPPにおけるマネジメント強化

案件創出型ビジネススキームの構築

Do Tank機能の強化

事業開発領域の進化

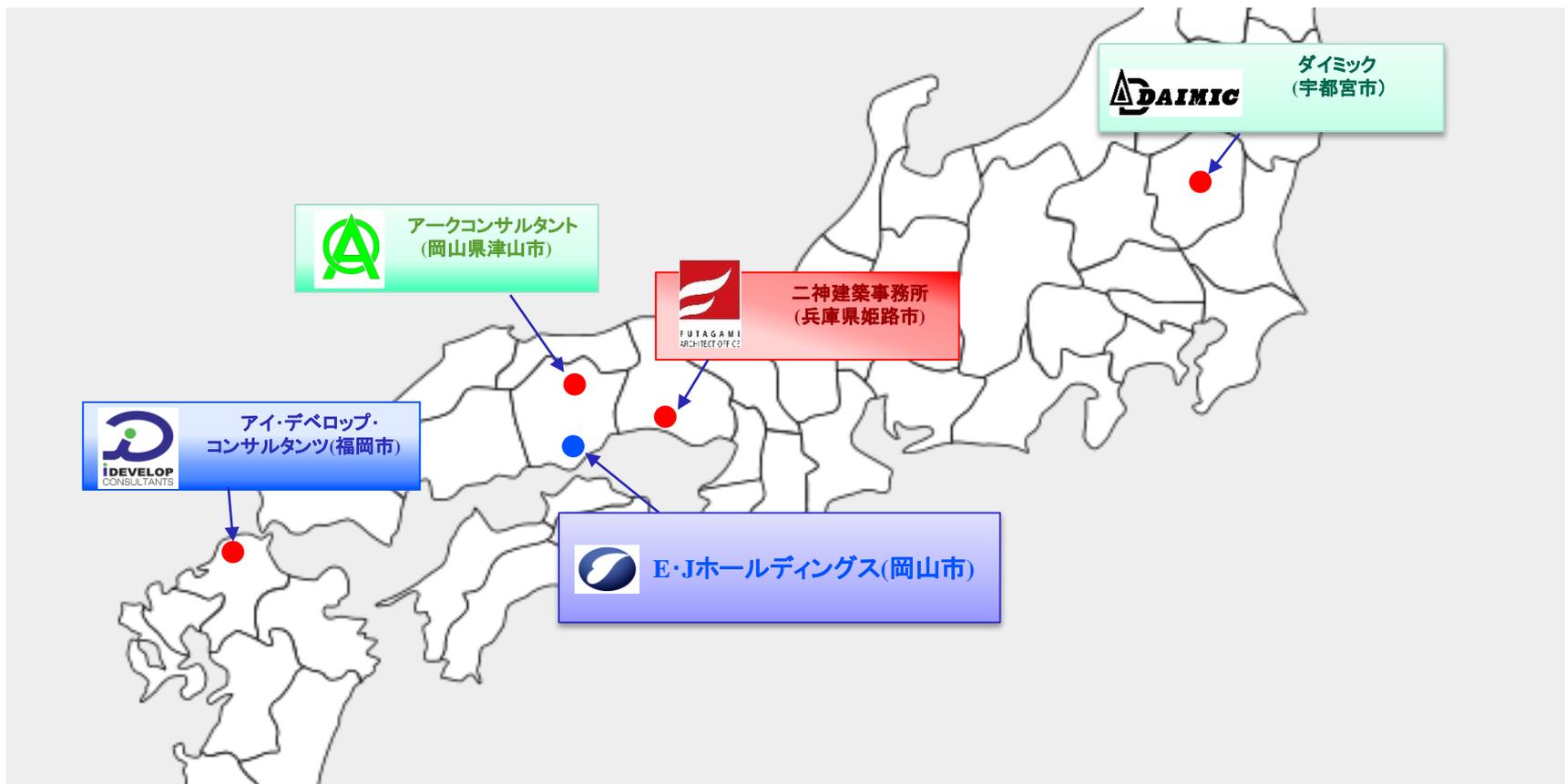
- 観光、アグリを主軸とした地域活性化事業への取組
- 再生可能エネルギーへの取り組み (国内外)

地域・暮らしをコーディネートするプロデューサーへ

E・Jブランドの価値向上

2019年に4社をグループ化

積極的なM&Aにより、地域と技術の補完、人材確保を図る



《 グループ数値目標 》

(単位：百万円)

	2019年度 (現状)	2020年度 (予想)	特記事項 (第4次中期当初)
連結売上高	30,394	30,000以上⇒33,000	アライアンス推進
経常利益	3,203	2,100以上⇒3,100	利益率 7.0%以上
当期純利益	2,029	1,400以上⇒2,000	ROE 8%以上

《 資本政策と配当政策 》

資本政策

- ・資本効率の向上及び成長投資による事業拡大で、企業価値の向上を図る
- ・自己資本利益率(ROE):8%以上 ⇒ 10%に近づける

配当政策

- ・安定配当の継続(増配予定)、株主優待の継続
- ・利益水準 (業績、株価、株主資本配当率、配当性向も考慮)に応じた株主還元

—— 建設コンサルタント業界のリーディングカンパニーを目指す ——

「エイト日本技術開発」「近代設計」の連携で高付加価値提供型のビジネスモデルの構築

E・Jグループのコア・コンピタンスである「環境」「防災・保全」「行政支援」の、差別化できるマネジメント技術をベースに、関係会社各社と連携を密にし、5つの重点分野に注力して、課題解決型の高付加価値型業務拡大により収益力の向上を図る

エイト日本技術開発の技術

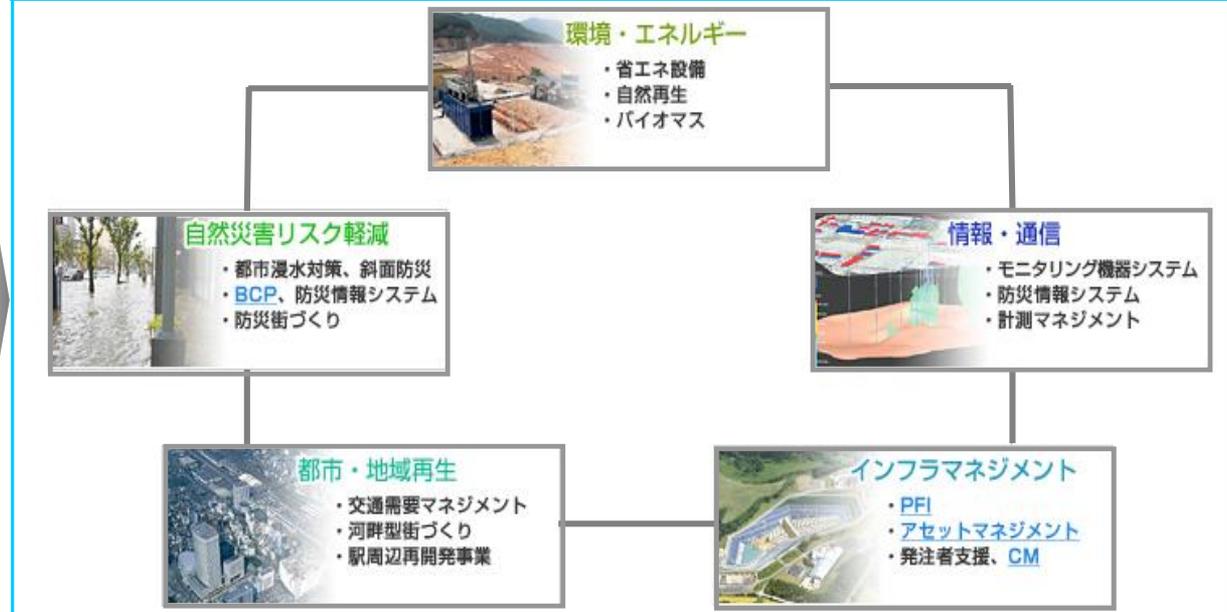
- ▶ 道路・交通部門
- ▶ 河川・港湾部門
- ▶ 都市・環境・建築部門
- ▶ 資源循環・エネルギー部門
- ▶ 維持管理・保全部門
- ▶ 地質・地盤部門
- ▶ 耐震・防災・情報部門
- ▶ 計測・補償部門

近代設計の技術

- ▶ 道路・都市計画部門
- ▶ 橋梁部門
- ▶ 無電柱化・電線類地中化
- ▶ 地下構造物・共同溝部門

既存技術の融合、展開

5つの重点分野の拡大



差別化技術の進展

環境

- 資源循環社会形成
- 省エネ・地球温暖化防止
- 環境アセスメント

防災・保全

- 防災（地震防災、水防災）
- 保全（ライフサイクルマネジメント）
- 災害リスク軽減

行政支援

- 都市・地域再生
- PPP・PFI、事業アドバイザー
- 事業評価

3つのコア・コンピタンス（差別化技術）

※BCP: 事業継続計画、PFI: 民間資金による社会資本整備、CM: コンストラクション・マネジメント、PPP: 官民協働事業

自然災害リスクの増大

- ・気候変動の影響による水害・土砂災害の頻発・激甚化
- ・南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の巨大地震の発生

⇒熊本地震、西日本豪雨、令和元年東日本台風等の災害復旧・復興に取り組む
災害リスクに特化した研究センターを設置し、継続的に研究、技術開発を実施

●令和元年東日本台風災害対応

- ・発災直後から発注者からの支援要請に対応
- ・道路、河川、廃棄物等、東北管内で約10件、東京管内で約20件の案件に対応
- ・被害状況調査の実施、被災箇所の応急復旧設計（破堤箇所、法崩れ箇所）、査定設計を実施
- ・現在、災害復旧設計を実施中



破堤箇所の被害状況調査の状況(高倉川)



災害査定設計(千曲川)

無電柱化の推進（災害対策、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観形成）

- ・全国には依然として約3,600万本の電柱が存在。さらにその数は毎年7万本増加
- ・欧州やアジアの主要都市（ロンドン、パリ、香港）では無電柱化率100%。一方、我が国の無電柱化率は、2017年現在で東京23区が8%、大阪市で6%と立ち遅れている
- ・2018年から3年間で2,400kmを整備する予定

⇒近代設計、エイト日本技術開発を中心に電線共同溝設計、無電柱化検討業務を実施

**歩道が狭い路線での
整備事例（逗子駅前池田商店街）**



整備前



整備後

”整備が困難な路線ほど
積極的に！”

都市整備局報 Vol.174

令和2年6月号

宅地開発無電柱化パイロット事業の募集開始！

市街地整備部区画整理課開発指導担当 宮代・清登

【全国初！ 開発許可における無電柱化】

昨年の台風15号では島しょ部や千葉県で電柱が多数倒壊し、長期間の停電によって日常生活に大きな支障が生じました。

これによって、無電柱化の防災上の重要性が改めて認識されたところです。

都では、今後、都内全域で無電柱化を加速させる「加速化戦略」を策定し、区市町村や民間との一層の連携やコスト削減を



宅地開発無電柱化の事例
(武蔵野市：道路幅員4.5m)

を図りながら、まちの無電柱化を面的に加速していくこととなっております。その一端として、今年度から新たに、開発許可を対象とした宅地開発での無電柱化に取り組み、宅地開発無電柱化パイロット事業として5月から民間事業者の募集を開始しました。

これは小規模な戸建て宅地開発を対象としたもので、全国でも他に例を見ない、東京発の新たな取組です。

【電柱を増やさないために】

都内の開発許可は年間約700件あり、そのうち約9割が3千平方メートル未満の小規模なものです。こうした開発では、事業者の認識不足やコストの問題などから無電柱化が進まず、電柱が増える一因となっています。

このため、パイロット事業では、工事費用が宅地の価格に影響しやすい小規模な宅地開発を対象として、無電柱化のモデルとなる事業を募集し、1千万円を限度に費用の助成を行います。

【区市町村、電線事業者との連携がカギ】

また、この事業では、「単独地中化方式」を条件としていることも特徴です。都の無電柱化推進計画では、都道の無電柱化を「電線共同溝方式」で推進する

【グループ事業戦略：建設コンサルタント領域】

水中ロボットを利用した水ソリューションサービス

ICT、ロボットを活用したより高度なサービスを提供

⇒ 自律形無人潜水機AUVによる様々な水ソリューションサービスにより差別化

- ⦿ 自律形無人潜水機AUV (Autonomous Underwater Vehicle) は、コンピュータと各種センサー類を搭載した**水中ロボット**
- ⦿ **国内民間企業で当社がはじめて導入**
- ⦿ 水中の調査仕様を予め入力し、その仕様に従って**無人で水中の調査を実行**
- ⦿ 港湾、河川構造物の点検、ダム湖の堆砂状況や水質調査などの実績
- ⦿ 従来、ヒトがやってきた実査に比べて、**低労力（50%程度）、低コスト（50%程度）**で実施。

自律形無人潜水機AUV (全長2.3m, 重量40kg)



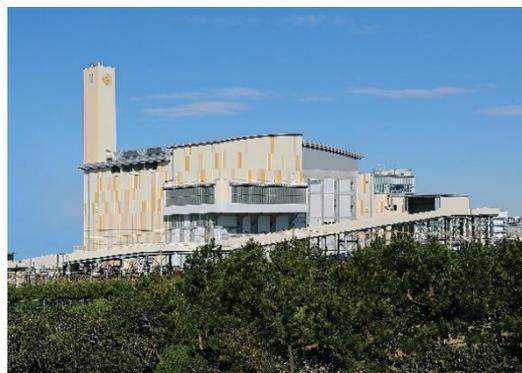
【グループ事業戦略：建設コンサルタント領域】

廃棄物処理施設整備及び運営事業に係る事業者選定アドバイザー業務拡大の推進

- ・長期にわたる安全・安定稼動と事業継続性を担保する仕組みづくり
 - ・説明責任を果たせる事業者選定手続の支援
 - ・豊富な経験に基づく最新の知見の提供
- PFI及びDBO事業 ごみ焼却施設(100トン/日以上) 34箇所(過去10年間)
- ・綿密なスケジュール管理による事業者選定手続の円滑かつ確実な履行



エコみっと(茨城県)



ふなばしさざぶら(千葉県)



エコパークいずもざき(新潟県)

近年廃棄物処理施設
竣工実績例



西予市衛生センター(愛媛県)



はつかいちエネルギーセンター(廿日市市)

「Eイト日本技術開発」が中心となり、アフリカ・アジア諸国等での技術貢献を拡大する海外実績の多い道路・交通、水供給、廃棄物・再生可能エネルギーを柱として、かつ、今後需要が高まる防災(地震、洪水対策)、都市計画等を新たな商品分野として積極的に展開する



【グループ事業戦略：海外コンサルタント領域】

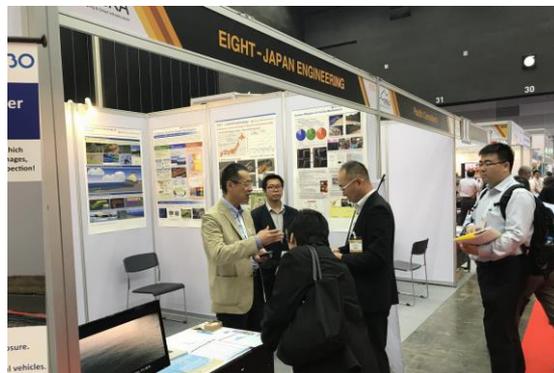
東南アジアの事業拠点を活かした更なる海外事業拡大への活動

- ・2019年7月：ミャンマー国 建設省地方道路開発局及び橋梁局職員に対する橋梁設計トレーニングの開催
- ・2019年10月：タイ国 メンテナンス&レジリエンス アジア2019 での当社ブース出展及び講演
- ・2020年1月：タイ国 日本・タイ環境ウィーク での当社ブース出展及び講演
- ・2020年8月：タイ・バンコクに現地法人設立予定

ミャンマー 橋梁設計トレーニング
参加者集合写真・講習風景



タイ メンテナンス&レジリエンス
当社ブース・参加者集合写真



タイ 日本・タイ環境ウィーク
佐藤環境副大臣訪問・講演者集合写真



国内第一級のインフラ・マネジメント会社を目指す

「近代設計」、「日本インフラマネジメント」、「アイ・デベロップ・コンサルタンツ」を中心に官・民事業の業務領域の拡大

新規整備からストックマネジメントへ移行する社会情勢を踏まえ、官公庁および民間の工事の施工管理業務を支援、また、計測・調査・解析および計測機器のレンタルから施設管理まで、民間をターゲットに受注の拡大を目指す

主なサービス

計測・調査・解析

- 交通調査データ分析
- 河口閉塞、ダム堆砂、海岸侵食などの調査・解析
- 地すべり観測

施設維持管理 施設運営管理

- 道路、公園、上下水道
廃棄物処理施設の点検
維持管理、運営管理

施工管理 人材派遣

- 官公庁等の発注者支援
- 民間等の施工管理
計測支援

計測機器レンタル

- 車両ナンバー読取装置
- 無線誘導観測システム
- 地すべり自動観測システム

施設維持管理



指定管理



(水車の里フルーツピア)

【グループ事業戦略：インフラマネジメント領域】

橋梁点検にかかるパートナーシップ協定を締結 “ぶつからない” 小型点検ドローン

- ・老朽化インフラの増加
 - ・全国72万の道路橋梁の建設後50年を経過する施設の割合 2018年:約25%⇒2033年:約63%へ急増。
 - ・急増するインフラ施設と、適切な維持管理をするための担い手不足。点検作業の効率化が必要
- ⇒新技術を活用した点検技術の活用

J2 Skydio R2 for Japanese Inspection

構造物への至近性

0.5m

カメラ可動範囲

全方向

※一般的なドローンは離隔2m以上必要

飛行時間	23分
最大速度	58km (36mph)
カメラ	4K 1,200万画素
サイズ (L×W×H)mm	223×273×74
重量	775g
最大通信距離	3.5km
位置補正	GPS+VIO+SLAM
最大風速抵抗	約10メートル
障害物検知	全方向 (魚眼レンズ×上下6)
動作温度範囲	-5度～40度

障害物を回避する機能を装備
50cm程度まで近づくことが可能

↓

点検精度の向上、効率化

“ぶつからない”小型点検ドローン“を利用したインフラ点検ソリューションを提供する(株)ジャパン・インフラ・ウェイマーク(JIW)と、パートナーシップ協定を締結



協定調印式(JIW柴田社長(左)とEJHD小谷社長)

【グループ事業戦略：インフラ・マネジメント領域】 施工管理・人材派遣・発注者支援等

全国各地で発注者支援、施工管理業務による建設事業等を促進

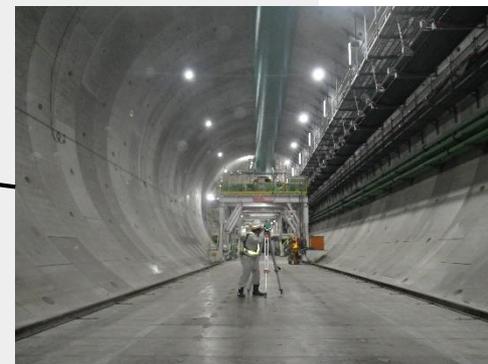
全国約150箇所の地域で、建設事業等の推進を支援しています。



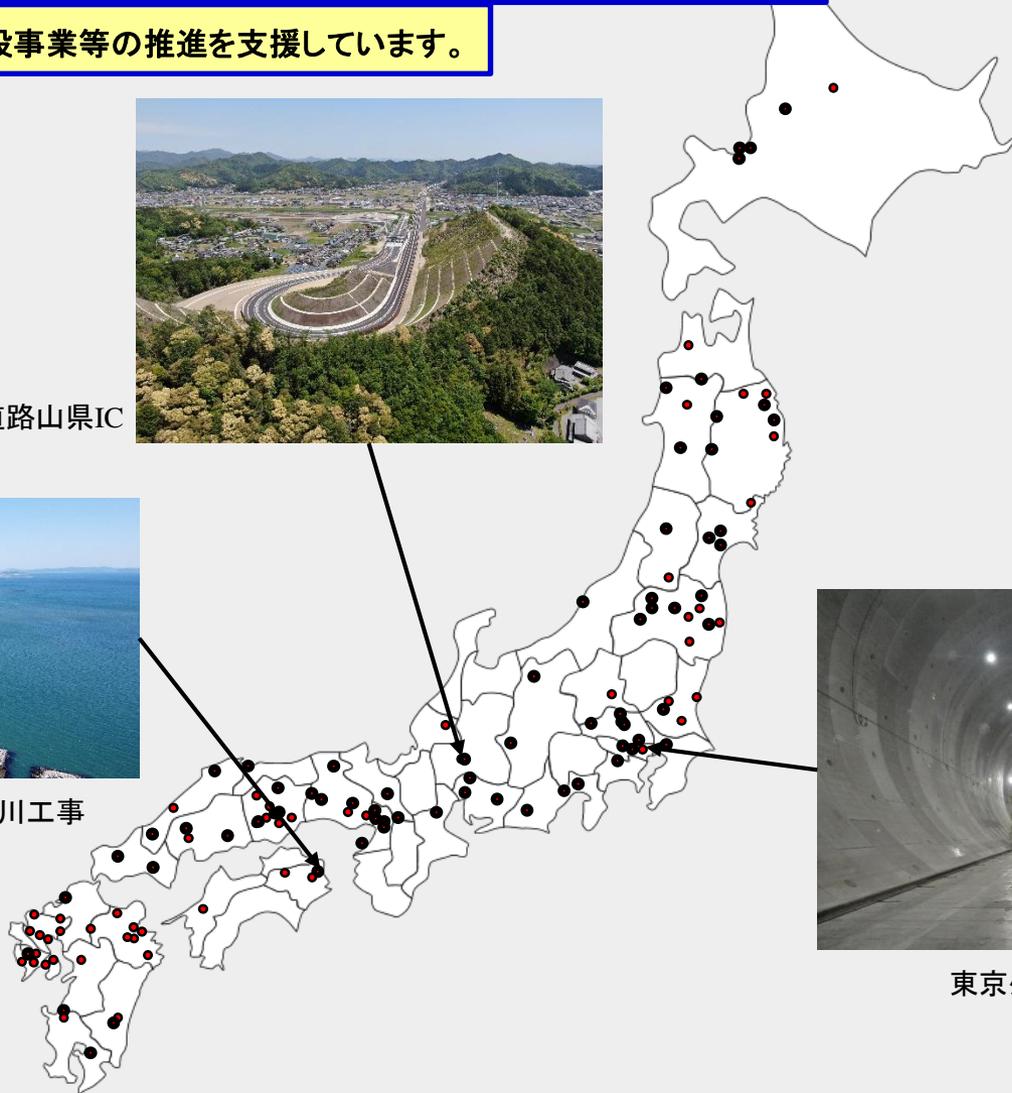
東海環状道路山県IC



四国横断自動車道吉野川工事



東京外かく環状道路



～地域と協働し、新しい事業を創りだしていく～

過疎化、産業の衰退など課題を掲げる地域などで、建設コンサルタントとしての幅広い知見・ノウハウを活かし地方創生を支援しています。

主なサービス

低炭素社会構築事業

国内外における
温室効果ガス削減事業

社会インフラ関連事業

道路、公園、上下水道、廃棄物処理施設
などの運営・管理事業

都市・地域再生等関連事業

地域資源を活用した地域活性化事業

PPP事業

公共施設への民間資金の活用事業

徳島県那賀町木粉製造事業



【 那賀ウッド工場 】

秋田県仙北市夏イチゴ栽培事業



【 ストロベリーファーム 】



- 秋田県仙北市で、夏・秋シーズンに生産が難しいイチゴの栽培、販売を実施
- 夏秋イチゴを特産品と売り出し、地域の魅力付けに貢献
- 事業参入希望者向けに、苗の販売や、技術・販売の支援サービスを各地で開始



林業を通じた地方再生、地方振興を目指し、森林資源を活用した様々な事業を実施

- 品質の高い「木粉」は、**石油代替の循環型素材**として注目されています
- 社会ニーズにあう「簡易トイレ」や「うちわ」などの木粉活用製品、インテリア用木製品などを開発し**多様な分野での木材利用**を推進しています
- 森林管理の促進により、森林・山地の持つ**国土保全機能を高め、災害低減**を目指しています
- 環境教育、木育活動を行い、**地域の活力の源である人材育成**に注力しています

地域の未利用材（端材など）



品質の高い 木粉



那賀町のふるさと納税返礼品 人気No.1



自然素材を充填し環境に配慮



E*ルウス/リゾートホテル/結婚式場など導入



地元での木育・森林環境教育



全国木育サミットなどへの登壇

企業の社会的責任（CSR）：社会貢献活動

公益財団法人 八雲環境科学振興財団



産学共同研究、新技術開発の推進
環境科学分野の人材育成

- (株)エイトコンサルタント(現:(株)エイト日本技術開発)等の寄付により1998年7月に設立
- 環境科学に関する調査・研究を行う岡山県内の研究者に資金の助成を実施
- 設立以来、総額1億92百万円(年間 8百万円~10百万円)410件の研究助成を実施

《「防災」を考えるシンポジウム開催》

山陽新聞 平成26年11月6日



〈2014年開催〉

近年、地震、台風、豪雨による大規模災害により大きな災害に見舞われている中、地域の安心と安全の確保を図る『防災』について考えることを目的としてシンポジウムを開催しました。また、私たちの防災意識の向上の一助となるよう企画されています。



山陽新聞 平成30年11月16日



〈2018年開催〉

詳しくは財団ホームページ⇒<http://www.ej-hds.co.jp/zaidan/>

価値ある環境を未来に

「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」

私達、E・Jホールディングスは、グループとして掲げる理念の下、建設コンサルタントとしての使命を果たし、様々な企業活動を通じて、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs17の目標の達成に貢献します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



Environment (環境)

環境負荷軽減・気候関連災害対応に配慮した事業の推進
再生可能エネルギーの普及を支援し、レジリエントな循環型社会の形成に貢献する



Society (社会)

多様な人財が能力を発揮できる職場の実現
人財開発・育成を積極的に行い、働きやすく、働きがいがある職場をつくる



持続可能でレジリエントなインフラ整備の推進
良質なインフラ整備や維持管理を通して、国内外の地域の生活環境向上や活性化に貢献する



Governance (企業統治)

強固なガバナンス体制の構築
コンプライアンスやリスク管理を重視したガバナンス体制を整備し、ステークホルダーとの関係を強化する



当社の利益配分方針およびIR方針



■ 利益配分の基本方針

- 継続的なIR活動による適正株価の形成
- 企業体質強化や事業展開のための内部留保
- 市場環境、業績、配当性向、株主資本配当率等を勘案し、株主へ利益還元
 - 当初予定の普通配当40円に10円を加え、今期配当:50円/株を予定
 - ・来期配当:53円/株を現時点で予想
 - ・株主優待実施

■ IR活動方針

- タイムリーな情報開示の継続
- 機関投資家向けのミーティングの実施
- 個人投資家向け会社説明会(年数回の継続実施)により知名度向上を図る

2020年度 説明会スケジュール

《決算説明会》

2020年7月(岡山:エイト日本技術開発) 《投資家向けに URL:<http://www.ej-hds.co.jp/>で開示》

《個人投資家向け説明会(予定)》

主要都市にて開催を検討中



ご清聴ありがとうございました。
今後ともご支援の程、よろしくお願いいたします。

お問い合わせ先

TEL 086-252-7520
FAX 086-252-8918
<http://www.ej-hds.co.jp>

E・Jホールディングス株式会社

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。